

ISAP 2011

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

26・27 July 2011



東日本大震災の教訓～ Rio+20につなぐアジア太平洋からの新たな視点

New Asia-Pacific Perspectives towards Rio+20: Implications of the East Japan Disasters



ISAP2011

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

26・27 July 2011

東日本大震災の教訓～ Rio+20につなぐアジア太平洋からの新たな視点

New Asia-Pacific Perspectives towards Rio+20:
Implications of the East Japan Disasters



Contents

01 ISAPとは？

ISAP2011

02 フォーラム概要

04 議長サマリー

06 公開セッション

20 サイドイベント

[公開セミナー、ランチセッション、専門家ワークショップ]

28 インタラクティブ・セッション

30 プログラム

34 展示・ポスターセッション

(所属・肩書きは講演当時のものによる)

ISAPとは?

IGESは、“持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP)” を2009年6月に立ち上げました。ISAPでは、第一線で活躍する専門家や国際機関、政府、企業、NGO関係者が参加し、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行うとともに、IGESが重要な役割を担う国際的・地域的ネットワークと協力し、情報共有の促進や連携強化を図ります。

ISAPは、1) 最新の研究動向を発表・共有する**公開セッション**、2) テーマ別に議論を深める**専門家ワークショップ**、3) 地域が直面している重要課題について検討する国際的な**ネットワーク会合**の3つのコンポーネントから構成され、それぞれの議論や参加者間のネットワークを通じて、持続可能な開発に向けた課題提起と方策論議を促す相乗効果を目指しています。



Event Outline

フォーラム概要

IGESは、「第3回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2011)」を2011年7月26日～27日に神奈川県横浜市で開催し、政府、企業、研究機関、大学、NGO、メディア関係者等延べ850名が参加しました。

ISAP2011では、IGESと国連大学高等研究所 (UNU-IAS) のグローバルネットワークや研究成果に基づき、アジア太平洋地域の持続可能な開発の文脈における、資源効率が高く低炭素で対応力のある社会の構築をテーマに議論を深めるとともに、専門家・関係機関との情報共有や連携強化も積極的に図りました。

2012年にリオデジャネイロで開催される国連持続可能な開発会議 (Rio+20) に向けて「持続可能な開発」について国際社会の関心が高まりつつある中、Rio+20の主要なトピックとなる「持続可能な開発のためのガバナンス」と「グリーン経済」に焦点を当てるとともに、東日本大震災で浮き彫りになった諸問題についても検討を行いました。今回の震災を踏まえ、気候変動や自然災害に直面する中で対応力に関する視点を見直し、現行の政治・社会システムの在り方を再考していくことが求められていることを共有しました。

また、公開セッション及び専門家ワークショップに加え、ISAP2011のゲストスピーカーとのインタラクティブセッションを実施し、IGESの若手研究員によるインタビューを通じて、意見交換を行いました。

ISAP2011 概略

公開セッション

オープニングセッション

- I：福島原発の影響と2013年以降の気候変動枠組み
- II：対応力のある社会の構築
- III：持続可能な開発のためのガバナンス
- IV：グリーン経済
- V：サマリーセッション「Rio+20に向けた道程」

特別ランチセッション

- エネルギー管理における地域の智慧
- アジアにおける温室効果ガスのMRVの方法論的・制度的枠組みの確立に向けて

公開セミナー

CDMのリフォームとその進捗状況：IGESデータベースによる検証



主要メッセージ

キーノートセッション、ハイレベル・パネル、聴衆を交えた活発な公開討論の結果、アジア太平洋地域及び世界における持続可能な開発の制度改善に向けて、洞察や示唆に富む実践的な提言が多く示されました。本サマリーレポートでは、それらの提言とともに、Rio+20及びその先の将来に向けてアジア太平洋地域が直面する重要な諸問題について、国際的に活躍する専門家・関係者による知見を提示しています。

日時	2011年7月26日(火)－27日(水)
会場	パシフィコ横浜会議センター5F(横浜市西区みなとみらい1-1-1)
主催	財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)、国連大学高等研究所(UNU-IAS)
協力	国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP-ROAP)、アジア開発銀行(ADB)
後援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、北九州市、株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行(JBIC)、横浜市立大学グローバル都市協力研究センター、国立環境研究所、エネルギー資源研究所(TERI)、日本経済新聞社
参加者数	約850名

専門家ワークショップ

- Expert Workshop on Strengthening Environmental and Sustainable Development Governance: Asia-Pacific Perspectives
- UNU-IAS-IGES Expert Workshop: Monitoring and Evaluation of Education for Sustainable Development (ESD) in Asia-Pacific Region
- Effective Systems for Monitoring and Evaluating the Progress of Education for Sustainable Development in Asia-Pacific
- アジアにおけるリサイクル認証に関する検討
- Assessment of Hayama Proposal
- IGES-横浜市立大学共同セミナー「低炭素都市・スマートシティ」第1部、第2部
- 自治体連携を考慮に入れた被災地支援、復興策についての考察
- Inception Workshop on Establishing Methodological and Institutional MRV Framework in Asian Developing Countries
- Promoting the Application of Low Carbon Technologies in Asia: Special Emphasis on India
- UNU-IAS-IGES-ACP Joint Meeting Greening Growth in Asia: Making Co-benefits Mainstream

インタラクティブセッション

情報共有 & 議論

ネットワーク会合 Asian Co-benefits Partnership 2nd Advisory Group Meeting

キーメッセージ

Chair's Summary

議長サマリー

議長 浜中 裕徳 IGES理事長

● Day 1 [26 July]

セッションI 福島原発の影響と2013年以降の気候変動枠組み

東日本大震災と福島原発事故を経て、人々は日本の将来のエネルギーミックスについて、新しいフレキシブルな視点で考える重要性に気付いた。エネルギー政策と気候変動政策は、同じコインの表と裏であり、私たちは、低炭素かつ安全で、保障されたエネルギーを求めていくべきである。そして、これらのポジティブな目標を達成するには一定のコストが伴うということも認識する必要がある。

IGESをはじめとする研究機関は、質的・量的分析とそれに基づく政策提案を通じて、エネルギー・環境分野で日本が将来とるべき行動についての一連の議論に貢献する重要な役割を担っている。今回のISAP2011のような、ドイツでの経験等に学びながら、多様なステークホルダー間での継続的な対話が早急に求められている。

気候変動緩和に関する国際枠組みの将来の方向性は不透明である。共通の未来に向けた議論を進めるために、日本を含む参加国には妥協が必要である。IGES気候変動グループが提案した「葉山プロポーザル」は、日本国内外にさらなる議論を巻き起こすと期待する。

セッションII 対応力のある社会の構築

災害リスクの軽減や救済、そして復興に向けて、複合的な計画の下で様々な役割を有する分散型システムが提案・討議された：

- 中央政府はシステムを促進し、実行可能にする役割を担う。
- 地方政府は複合的計画を決定し実行する責任と、多様な関係者による水平的な協力と参加を促す責任を担う。

対応力ある持続可能な社会への移行の道程で、効果的なリスクの削減、救済、復興の促進が求められている。そのために、包括的で意義ある参加プロセスを評価・支援するとともに、分散型かつ地域に即し、自立した社会経済システムを活性化させることが必要である。この点において、地域密着型のアプローチの重要性が強調された。

● Day 2 [27 July]

セッション III 持続可能な開発のためのガバナンス

私たちは、現在のガバナンス体制の弱みを克服するために多くの課題を乗り越え、改革を推進しなければならない。

- 水平及び垂直双方の統合の必要性—十分な知識を有するマルチステークホルダーの本当の意味での参加と、マルチレベルの統合—に注力するべきである。あらゆるレベルにおいて女性、市民団体、ビジネスセクター、地方政府が関与し、Rio+20の成果に影響を与えるべきであろう。
- 情報へのアクセス向上と、政策決定プロセスへの有意義な市民参加が、グローバル又は地域的な協定等を通じて、説明責任の拡大と実行力の向上をもたらすであろう。
- 変革を起こすためには、国際的・地域的な組織が、国及び地方政府関係者とより能動的に関わる役割を担い、一方、地方政府関係者は、国に対してより能動的に係わる役割を担う必要がある。

現状が、現在及び将来の持続可能な開発を実現するための課題に対峙する上で十分でないと認識するのであれば、私たちは国連憲章の基本的な事項の変更への挑戦や、その影響に怯むべきではない。

セッション IV グリーン経済

東日本大震災とそれに続く福島原発事故は、現在の社会的・経済的システムが環境コストと社会的コストを充分反映してこなかったことを露呈させた。この脈絡において、グリーン経済のコンセプトは重要である。セッションでは、共通のゴールが持続可能な開発であることを共有しつつ、グリーン経済の意味するところが各国の開発段階によって異なる状況について議論が行われた。重要なディスカッションポイントのひとつは、グリーン経済が途上国のみならず先進国においても、貧しい人々の日々の暮らしの改善にどのように寄与するのかということであった。技術の移転や適応、特に南南協力の機会を模索することが強調された。また、技術移転のために必要な能力を開発し、グリーンな雇用の継続的な成長に必要な技能を提供するような教育へと改善する必要性が示された。

結論 Conclusion

浜中裕徳IGES理事長とラエ・クオン・チュン国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長は、最後に、ISAP2011に対する最終コメントを共有した。浜中理事長は各公開セッションで出された主要なメッセージを再確認し、それらが、アジア太平洋の持つ多様性を配慮しつつ、持続可能で対応力ある社会を構築し、持続可能な開発や貧困撲滅のためのグリーン経済を促進することにつながることを期待すると述べた。チュン部長は次の2つの課題を改めて伝えた。1つ目の課題は、クロスカッティングなゴールを達成するためには、経済、社会の2つのピラーや、環境重視の立場と異なる省庁、NGOを説得する必要があることである。また、2つ目の課題は、内部の不一致がメッセージをより小さくすることがあるため、環境政策のコミュニティ内で持続可能な開発の意味を共有し、誤った認識をできるだけなくすことである。IGESは他の機関と共にソウルやリオデジャネイロに向かう各国訪問団に正しい情報を提供する必要がある。知識のギャップを克服し、地球上の人類の存続に向けた様々な課題に立ち向かう時が来ている。

Open Sessions

公開セッション

オープニングセッション

主催者挨拶

浜中 裕徳 IGES理事長
ゴヴィンダン・バライル 国連大学高等研究所所長／国連大学副学長

来賓挨拶

寺田 達志 環境省地球環境審議官
黒川 雅夫 神奈川県副知事
小松崎 隆 横浜市副市長

特別挨拶

ラエ・クウォン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長
パク・ヨンウ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長
シャンビン・ヤオ アジア開発銀行 (ADB) 地域・持続的開発局長

各公開セッションは、キーノートセッション、ハイレベルパネル、公開討論の三部構成で行われた。





セッション I

福島原発の影響と2013年以降の気候変動枠組み

セッション概要

日本とドイツを事例に、2013年以降及び東日本大震災後の気候・エネルギー政策の展望に焦点を当てて議論を行った。ドイツは、関係者との協議の結果、2001年に原子力発電所の段階的廃止を決定したが、今回の福島第一原発事故は同廃止プロセスの後押しになると捉えている。一方、日本は将来のエネルギー源の賛否をめぐり困難な決断を迫られており、地域住民を含めた関係者との協議を通じて、エネルギー選択の決定を行う必要がある。本セッションでは、エネルギー供給システム及びエネルギー消費の社会構造を考察することで、どのように日本やその他の国々が将来の社会・エネルギー安全保障を確保できるのかについて検討した。

主要メッセージ

- 3月11日の大地震と津波、そして福島第一原発事故は、エネルギー供給のあり方及びその供給源について、我々に厳しい課題を突き付けている。
- 日本は、災害対応力の強化、エネルギー需要の全体的削減、再生可能エネルギー源の重視に向けて、地域分散型のエネルギー生産・消費の考え方に適応していく必要がある。
- IGESが行った原発事故後の気候・エネルギー政策に関するアンケート結果からは、日本における原子力発電への支持の後退と段階的な脱原発への支持、日本の温室効果ガス25%削減目標の維持、及びCOP17での京都議定書第二約束期間への参加について強い支持がみられた。
- 原子力発電を推進するに当たり、特に途上国では、まず安全基準、安全対策、説明責任、透明性、補償制度などの徹底した管理体制を整えることが必要である。
- 福島第一原発事故はアジア各国にとって、原子炉の安全手順の強化を促す機会となるべきであるが、開発の観点から各国が原子力推進目標を変える（脱原発に向かう）ことは考えづらいだろう。



キーノートセッション

【モデレーター】森島 昭夫 IGES 特別研究顧問

クラウス・テプファー ドイツ・持続性高等研究所所長

新妻 弘明 東北大学大学院環境科学研究科教授

クラウス・テプファー氏は、今後原子力発電の供給を段階的に停止し、国内の雇用拡大に貢献できる風力発電等の再生可能エネルギーを中心とするエネルギー源と置き換えていくとするドイツの決断について紹介した。新妻弘明氏は、福島第一原発事故は私たちが原子力発電による集中型のエネルギー・サプライチェーンに過度に依存していたことを痛感させたと述べ、今後は地域に賦存する再生可能エネルギーを技術的・経済的に可能な限り地域のために活用していくこと(EIMY: Energy In My Yard)が災害への対応力強化につながると説明した。

ハイレベルパネル

【モデレーター】幸田 シャーミン ジャーナリスト

小島 敏郎 IGES特別顧問

リーナ・スリバスタバ エネルギー資源研究所(TERI) エグゼクティブ・ディレクター

フェイ・テン 清華大学准教授

ボビー A. タマエラ ワッティメナ インドネシア・ペランギ研究所所長

<プレゼンテーション>

明日香 壽川 IGES気候変動グループディレクター

アニンディア・バタチャリヤ IGES 経済と環境グループ 主任研究員

福島第一原発事故に対する各国の反応とその背景について意見交換と視点の共有を目指し、IGESが行った原発事故後の気候・エネルギー政策に関するアンケート結果と、IGES及び環境エネルギー政策研究所(ISEP)が行った原発事故後のエネルギーシナリオとその経済影響評価に関する共同研究の予備結果について議論を行った。

アンケートに関しては、回答者の80%が日本の段階的な脱原発を支持し、国籍別で見ると日本人回答者の間でこの選択肢の支持率が一層高かったことが発表された。また回答者の70%が温暖効果ガス25%削減(2020年までに1990年比)目標の維持に賛成し、京都議定書第二約束期間への日本の参加については57%の支持となったことも報告された。パネリストの一人は、日本における原子力から再生可能エネルギーへのシフトの可能性は現時点では不透明であるが、それでも近い将来にエネルギー需要の抑制と再生可能エネルギーによる原発からの代替を実現させなければならないと述べた。一部のアジア諸国では急速な経済成長とエネルギー需要の増加に対応するため原発推進のスタンスを変えていないとの意見が出された。他のパネリストからは、エネルギー問題は国内問題であるが地球規模の影響を与えうため、問題の解決には地域協力が必要不可欠であるとの意見も示された。本パネルでは、原発利用国に対し、福島第一原発事故を教訓としてより厳しい安全対策の実施と起こりうる事故の社会的な影響をより深く考慮するよう求めた。

公開討論

【モデレーター】明日香 壽川 IGES気候変動グループディレクター

【討論者】ハイレベル・パネリスト及び

高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授

各パネリストが、自らの経験と国情を踏まえながら、葉山プロポーザルについて議論を行った。葉山プロポーザルは、気候変動への対応に関する特定の方向性の提示を目指しており、気候変動に関する国際交渉の場で今後数年の間に議論されるであろういくつかの道筋に焦点を当てたものである。また、葉山プロポーザルでは、厳格なMRV/IAR/ICAシステムの確立等の要素を含めることを提言しており、非締約国及び特定の産業セクターとの覚書締結の必要性についても指摘している。しかしながら、葉山プロポーザルは、ギガトンギャップ及び国内政治等の論点への解決策を提示するまでには至っていない。

参加者からは、気候変動交渉に関するいかなる国際合意においてもバランスが必要であるとの意見があった。各国は、合意内容のみならず法的拘束力が、コミットメントの厳しさ（実効性）や合意のバランスに影響を及ぼすことを認識している。また、各国が各選択肢を受け入れるかは、国内政治状況等の要素に影響を受けるが、それは特定のタイムラインを考慮する必要がある。さらに、葉山プロポーザルは、即座に解決策へと導くことはできていないが、政策立案者及び一般市民に対して選択肢を提示しているという点で重要であるとの指摘もあった。



セッションII

対応力のある社会の構築

セッション概要

東日本大震災は、持続可能な開発の一環として対応力のある社会を構築するために、自然災害と向き合うことの重要性を再認識させた。本セッションでは、災害管理における地方自治体・市民団体等地域のステークホルダーの役割に焦点を当てながら、災害の教訓をもとにどのように対応力のある社会を構築していくべきなのかについて議論を行った。

主要メッセージ

- 日本人は複雑な状況下で三重の災害に立派に対応した。今回の災害は大きな打撃をもたらしたが、この危機は同時に地域社会と経済を再び活性化する機会も提供している。
- メディアの早期警戒システムや情報提供の機能を改善する必要がある。災害教育も強化されるべきである（学生が避難訓練の手順に従って避難した例は、災害教育が有効であったことを実証している）。
- 災害リスクの軽減には、統合的施策、市民参加、包括的計画が重要である。効果的な災害管理においては、地域の知見に基づく市民や被災者に寄り添った対策を導入していくことが重要である。海外における教訓は、防災計画の立案過程に市民を動員させる仕組みを日本で確立していく上で有用である。
- 防災と気候変動適応策は個別に議論されがちであるが、実は繋がるものである。気候関連の災害増加に伴い、気候変動と防災を担当している省庁が水平協力を進めていく政策枠組みの見直しが必要である。対応力のある社会を構築するためには、自治体間や自治体・NPO・民間企業間の水平協力も不可欠である。





キーノートセッション

[モデレーター] 武内 和彦 国連大学副学長

アティク・ラーマン バングラデシュ高等研究センター (BCAS) エグゼクティブ・ディレクター

藤井 克己 岩手大学学長／岩手県東日本大震災津波復興委員会 委員長

宮脇 昭 IGES国際生態学センター長

アティク・ラーマン氏は、災害後8時間の対応が最も重要であり、その間に市民が担う役割が大きいことから、市民をベースにしたアプローチが最良の災害管理手法であると述べた。また、気候変動は自然災害を悪化させているが、解決に必要なことは、温室効果ガスの排出削減と市民の適応能力の向上であると主張した。

藤井克己氏は、日本はエネルギーに依存する一方で排出量を削減する努力と効率的システムの構築に邁進してきたが、これからは自己矛盾のない分権的かつ協力的なシステムを構築していく必要があると述べた。

宮脇昭氏は、津波の後に樹木バイオマスなどの大量の廃棄物が残されていたと述べた。そして、廃棄物に残留する有害物質や分解できない物質を取り除いた後、それらの廃材を植林の材料として使うことを提案した。

ハイレベルパネル

[モデレーター] 竹本 和彦 国連大学高等研究所シニアフェロー

ビンヤ・アリヤラトネ サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長

リュビツァ・マムラ-シドン ニュージーランド市民防衛危機管理省セクターディベロップメントチームリーダー

ラジブ・ショウ 京都大学大学院地球環境学堂准教授

鈴木 浩 福島大学名誉教授／福島県復興ビジョン検討委員会座長

自然災害の多い国の一つであるニュージーランドでは、長年の活動により市民の対応力の向上とエンパワメントの概念が根付いている。このニュージーランドモデルの長所は、法律と土地利用計画、そして政府機関と市民の間に強力な繋がりがあることである。また、スリランカの7年前の津波被害の経験も日本と共有することが出来る。スリランカは、災害、内戦、政治的混乱という「三重の悲劇」、そして難民や安全保障の問題に直面していた。スリランカの地方組織は、津波が起こる以前から長い間二重災害(内戦と政治的混乱)に取り組んでいる。尚、レリーフ(救済)、リハビリテーション(再建)、リコンストラクション(復興)、リコンシリエーション(調停)、レアウエークニング(再復興)という5Rのモデルが構築されている。また、バングラデシュの経験は災害復興において地域の視点・選択肢の重要性を示している。日本の災害については、災害リスク削減の障壁について議論が行われ、不景気、政治の混乱、社会の不確実性という三つの要因が示された。一方で、東北地域の沿岸域・山間部・平野では被害状況が異なることを認識し、復興に向けたそれぞれのニーズがある点について議論が行われた。

公開討論

[モデレーター] 森 秀行 IGES所長

ムハメド・チャウダリー アジア環境ジャーナリストの会 (APFE) 議長

小林 正典 IGESプログラム・マネージメント・オフィスシニア・コーディネーター

ブジャ・ソーニー IGESバンコク地域センターシニア気候変動適応スペシャリスト

玉 真之介 岩手大学大学教育総合センター教授

公開討論では、対応力のある社会の構築に向けた強力なメッセージが提起された。災害管理におけるNPOの役割や政府とのパートナーシップ構築の重要性を取り上げ、地方自治体や学校との連携、ボランティアセンター運営を通じたボランティアとの持続可能かつ効果的な連携の必要性が強調された。災害教育は、重要情報の見極めと確実な情報発信という点で住民や地方自治体のみならずメディアにとっても重要である。救済や再建に関わる人々は、被災者の変化する多様なニーズを理解しつつ徐々に彼らの自立を支援していかなければならない。中央政府は必要な物資、制度、政策環境等を支援する必要があるが、活動の柱は地方政府にあるべきであり、そのためには地方分権を推進する必要がある。また、地方自治体間及び自治体、NPO、民間企業の間での水平協力も必要である。本セッションは市民参加型の災害管理の重要性を強調する一方で、兵庫枠組みについて、市民ベースの災害リスク削減を盛り込んできたが、セクター別の縦割りの政策判断が多いため実際の導入はごくわずかであることを留意した。





セッション III

持続可能な開発のためのガバナンス

セッション概要

本セッションの目的は、持続可能な開発のガバナンスに関する課題と優れた実践例について見解を共有することにあった。持続可能な開発の原則の実施における進捗と原則との差を含む、環境の持続可能性に係る課題についての全体像が説明され、さらに、アジア太平洋地域における環境と持続可能な開発のガバナンス構造の強化策が複数提案された。加えて、特にRio+20において期待される、あるいは望ましい成果について、アジア太平洋地域からの視点を共有した。

主要メッセージ

- 持続可能な開発の問題は、複数のレベル(マルチレベル)で対処する必要がある。その際には、効果的な実施に向けて、水平及び垂直双方の統合に注力すべきである。最終的に、各国政府は指導的役割を担い、自国が署名した地球規模及び地域における協定を遵守する必要がある。
- 地域のガバナンス機関は、各国政府に、トップダウンの圧力をかける重要な役割を担う。しかし、地方政府と市民社会組織もまた、各国政府にボトムアップの圧力をかけることが可能である。
- 持続可能な開発を支持する人々には、これが経済成長にブレーキをかけるのではなく、貧困緩和につながる点について、市民と政策立案者の納得を得る方法を見つけ出すことが求められる。
- 情報へのアクセスに関する、地球規模あるいは地域の協定の必要性は明らかである。このような協定により、十分な情報を持ったあらゆるステークホルダーの、本当の意味での意思決定への参加が促進されるであろう。
- 情報提供と能力開発のための地域組織の可能性については、欧州環境庁 (EEA) が参考例となる。EEAは、断片化や、調整の欠如、重複・オーバーラップ、そして不十分な資金といった、アジア太平洋地域の多くの既存枠組みや構想が直面する問題に対応する一助となるかもしれない。

キーノートセッション

[モデレーター] 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授

ネイ・トゥーン ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校教授

シェリト・ハビト アテネオ・デ・マニラ大学教授 アテネオ経済研究開発センター所長 / 元フィリピン社会経済計画大臣

ギュンター・バックマン ドイツ・持続可能な開発評議会事務局長

ネイ・トゥーン氏は、持続可能な開発の目標を達成するための重要なコンセプトとして、グリーン経済と、1992年のリオ会議及び2012年のRio+20会議によって提示される、世代間の責任と機会について指摘した。持続可能な開発を達成するための主な課題は、1992年当時も現在も変わらない。それは、環境・社会・経済の三本の柱を統合し、限定的なマンドートを持つ省庁間で個別に対応する「サイロ効果」を克服することにある。

シェリト・ハビト氏は、持続可能な開発の目標推進に向けて活動する、あるいはそれに抗する活動を行う様々な機関が混在している状況を説明した。成功例として、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) や国連環境計画 (UNEP) を挙げたが、一般的には、マンドートや協働において、いまだに組織間に反発が存在する。ハビト氏は、十分な知識を有する非政府組織の参加の重要性を強調した。そして、欧州環境庁の例が、持続可能な開発ガバナンス構造を改善し、また支援するための情報共有という点において、アジアにとって好例となると述べた。

ギュンター・バックマン氏は、環境ガバナンスの様々な要素が、事務局及びネットワークの重複によって拡散してきた点を指摘し、これらを再結合する必要性について述べた。これは、特にグリーン経済の開発において重要である。

ハイレベルパネル

[モデレーター] ピーター・キング IGES/バンコク地域センター主任アドバイザー

ラエ・クウォン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長

フェリッペ・ロドリゲス・ゴメス・フェヘイラ ブラジル大使館環境・エネルギー部部長

スワナ・ジュングルングルエング バンコク都庁環境局大気質・騒音管理課課長

牧 葉子 川崎市 環境局担当理事 環境技術情報センター所長事務取扱

スレンドラ・シュレスタ 国連持続可能な開発会議 (UNCSD: Rio+20) 事務局IFSDチーム・リーダー

協力と調整を阻む深刻な問題に焦点を当てる中、現在の制度的協定は改訂が必要であることが指摘され、問題解決に向けた複数の提案がなされた。提案として特に強調されたのが、持続可能な開発のための国際的な努力を調整する統括組織(アンブレラ組織)であった。パネリストは、規則の遵守と施行の重視について議論し、非遵守に対する制裁措置がRio+20において議論されるべきとした。さらに、より高い透明性と拡大した説明責任を伴う、強い政治的意思の必要性を訴えた。しかしながら、政治的意思は、市民の声に依存する。ハイレベル協議における交渉は、時として実情から乖離することがあるが、政治的な約束は、人々に起因するものである。多数が賛成する意見が存在する場合、政治家はそれに従うであろう。もし変化を起こす必要があり、その変化が国連憲章の改定を含む場合、我々はそれに伴うかもしれない困難なプロセスに怯むことなく、必要な手順を明確にすべきである。

公開討論パネル

【モデレーター】 マーク・エルダー IGESガバナンスと能力グループディレクター

エラ・アントニオ アースカウンシル・アジア太平洋所長

森 晶寿 京都大学大学院地球環境学学准教授

高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授

パネリストは、持続可能な開発の問題をマルチレベルで対処する一方、持続可能な開発目標を達成するために、環境情報の共有、モニタリング及び能力開発を強化する必要性を指摘した。また、アジェンダ21の第10原則に基づいた、一般市民の参加の重要性についても強調した。例えば、市民としてのビジネス部門の参加により、優れたビジネス感覚が導入され、その結果、より統一性のあるプログラムや計画の策定が期待できる。欧州環境庁を参考とした、アジア太平洋地域における情報・知識・教育のための公的な地域機関を提案したほか、多数の多国間環境協定とアジアにおける他の取り組みを調整するメカニズムの設置検討が示唆された。

公開討論

途上国による国際的及び地域的議論への参加資金の問題については、様々な見解が示された。例えば、先進国と国連は、途上国へさらなる財政支援を提供すべきであるとする意見が示された。一方で、後発発展途上国（LDCs）と発展途上国は、一層の努力により自主的に調達すべきとの意見もあった。後者では、インドのような発展途上国の大国では、様々な組織や財団が存在し、資金調達は可能かもしれないとの見解に立ち、「先進国と発展途上国の観点ではなく、自らの地域や国において、より広範な参加を促す機会の創出について可能性を探る必要がある」との見解が示された。また、他の地域と比較して、東アジアでは低炭素エネルギー源への転換を支援する財政改革の例が少ないことが指摘された。さらに、より多くの市民参加を促進するため、例えばISAPのようなフォーラムを公共のスペースで開催してはどうかといった提案もなされた。加えて、国連改革や持続可能な開発の達成に向けた対策として、各国政府に対してトップダウンとボトムアップの両方向から働きかけることに支持が表明された。政府は国民に対する責任がある。従って、政府との対話に向け、市民が協力し合えば、政府はそれに応えざるを得ないであろう。



セッション IV

グリーン経済

セッション概要

グリーン経済の定義と、持続可能な開発との関係についてどう考えるべきかをめぐっての議論が行われた。特に、先進国と発展途上国の置かれた立場の違いにより、グリーン経済に対する見方やアプローチは明らかに異なる。そうした点から、グリーン経済と貧困削減との関係が重要な論点となった。また、東日本大震災が、グリーン経済の国際的な政策議論にどのような影響を与えるかについての議論も行われた。

主要メッセージ

- 各国の発展段階によってグリーン経済の持つ意味と定義は様々であるが、持続可能な開発という共通目的については各国の合意がある。グリーン経済を持続可能な開発に向けて鍵となる中間的な実施戦略として位置づければ、アジア地域の意思決定者に受け入れ易いものとなるかもしれない。
- 現状の経済システムは、環境と社会的コストを完全に反映するものとはなっていない。東北での原子力事故は、グリーン経済の発展を考える上で、レジリエンス（弾力性を持ち、しなやかな強靭さ）の考え方と予防原則を組み込むことの必要性を明示している。
- グリーン経済は、貧困削減と生活の質という2つの目的を同時に持つ必要がある。発展途上国に限らず先進国の貧しい人々の日々の生活の向上に貢献すべきである。また、政策形成に際して、先進国と発展途上国の実施能力の差異を考慮に入れなければならない。
- 教育と技術移転は、グリーン経済の必須要素である。技術移転に必要な能力の開発とグリーンな雇用の成長に必要な技能を提供する上で、持続可能な開発に向けた教育を、一般教育課程の中で主流化することの必要性が強調されるべきである。
- すべての国に貧困は存在する一方で、先進国は、消費行動を商品からサービスへと移行し、経済行動を生活の質の向上へと移行することで、グリーン経済推進のリーダーシップを取るべきである。発展途上国は、より経済的に豊かな国が犯した過ちから学ぶことで、大量消費と生産のパターンを避け、国民に繁栄と生活の質の向上をもたらすと同時に地球の環境容量を保全するような独自の発展経路を作り上げていくべきである。



キーノートセッション

【モデレーター】末吉 竹二郎 国連環境計画 (UNEP) 金融イニシアチブ特別顧問

エミル・サリム インドネシア大統領公使

小林 光 環境省 上席参与

シャンビン・ヤオ アジア開発銀行 (ADB) 地域・持続的開発局長

エミル・サリム氏は、ビデオメッセージによる講演の中で、グリーン経済は、既存の経済発展パターンから移行し、経済、社会と環境の観点から推進されるべきであり、その目的はGDPの増大ではなく社会的に生活の質の向上の達成にあると発言した。また、一貫した戦略の下で、持続可能な開発のためのグローバルガバナンスの必要性について言及した。小林光氏は、日本が今回の自然災害の経験から学んだように、環境面でのコストは無視できないとの発言を行った。講演の中で、現在の経済が社会的コストを反映していないことを指摘し、トップダウン方式とボトムアップ方式の両面を考慮に入れた新たなガバナンスのメカニズムを検討することで、グリーン経済へと移行する道筋を示した。原子力は、最も安価なエネルギー源と考えられてきたが、社会的コストをその計算に反映してこなかったことを示した。シャンビン・ヤオ氏は、アジア開発銀行 (ADB) の中期戦略に言及し、グリーン経済への移行に向けて、持続可能なインフラ整備、天然資源管理、そして環境ガバナンスと管理能力の3つの柱が重要な要素となると発言した。また、政策と制度面での能力、技術革新と投資、越境・地域協力、そして意識と行動変化の4つが優先的な行動目標となることを示した。

ハイレベルパネル

【モデレーター】シェリト・ハビト アテネオ・デ・マニラ大学教授 アテネオ経済研究開発センター所長 / 元フィリピン社会経済計画大臣

ラエ・クオン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部长

本郷 尚 日本政策金融公庫 国際協力銀行 特命審議役・環境ビジネス支援室長

パク・ヨンウ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長

モンチップ・スリラタナ・タブカノン 元タイ王国政府天然資源・環境省上席監察官

山下 光二 三菱電機株式会社 環境推進本部 本部長

ラエ・クオン・チュン氏は、グリーン経済は持続可能な開発達成のための多くの実施戦略の1つであると説明し、グリーン経済は到達目標であり、グリーン成長はそこに到達するためのプロセスであり、低炭素社会はグリーン経済の一部であると発言した。

グリーン経済が先進国と発展途上国にどのような意味を持つのかに関し、パク・ヨンウ氏は、先進国及び発展途上国の双方が経済的及び社会的便益を得られるような新しい成長の原動力であり、エネルギー及び資源効率の改善、グリーンな商品とサービスの入手が容易になること、環境負荷及び貧困の削減、貧困削減と雇用機会の創出へ向けた低炭素型の発展形態の創造を意味すると説明した。

グリーン経済への進捗をどのように計測するのかという問いに対し、本郷尚氏は、グリーン資産への投資機会を増やすための政策策定や市場でのルール作りの必要性を説明し、パフォーマンスを満たしたと認められると政府からの補助金が支払われる「パフォーマンス基準によるインセンティブメカニズム」は有用な考え方であると紹介した。また、環境配慮型のプロジェクトへの投資増加を目指す「グリーン資産市場」の有用性についても言及した。

モンチップ・スリラタナ・タブカノン氏は、アジアにおけるグリーン経済への移行をもたらすための政策手段の一例として、タイでは、「充足経済」の哲学が社会の全段階でグリーン経済へと移行をもたらすための原則として導入されたことを紹介した。

グリーン経済の推進に貢献する民間企業のイニシアティブについて、山下光二氏は、様々なビジネス活動を通して環境保全に貢献する三菱電機グループの「エコチェンジ」イニシアティブについて紹介した。

公開討論パネル

[モデレーター] 西岡 秀三 IGES研究顧問

マグナス・ベングソン IGES持続可能な消費と生産グループディレクター

小嶋 公史 IGES経済と環境グループディレクター

鈴木 克徳 金沢大学教授

小嶋公史氏は、先進国による天然資源と環境容量の大量消費や先進国と発展途上国間の消費レベルの不平等な配分は、世代間と同世代内の両方の公平性の観点から大きな問題であることを指摘した。また、消費削減やGDPを越えた新たな経済活動のパラダイムシフトを通して、先ず先進国がリーダーシップを取りグリーン経済を促進するべきだと言及した。マグナス・ベングソン氏は、グリーン経済に向けた重要な戦略として位置づけられてきたデカップリング（資源消費と経済成長の切り離し）を目指しても、環境影響の軽減が必要なレベルに達さない可能性を考慮に入れる必要があると指摘した。また、先進国は資源効率のさらなる改善に加えて、物質消費を急激に削減する必要がある、そのことを通じて経済活動の定常化もしくは縮減へと導くことが今後の課題になり得ることを指摘した。一方、発展途上国は先進国が辿った発展形態に従うのではなく、地球の環境容量を超えない範囲で、国民に繁栄と生活の質の向上をもたらす独自の発展形態を構築する必要があることを指摘した。鈴木克徳氏は、気候問題との共便益を図ることで、より喫緊の開発課題に対処する上で有利になることを指摘する一方で、こうした便益を数値化する経験が不足していることにより、共便益を意思決定に統合することの困難さについて指摘した。

公開討論

グリーン経済について、教育とアジアの急速な発展と都市化という2つの側面を考慮に入れる重要性が指摘された。貧困層と富裕層は先進国・発展途上国双方に存在するため、貧困問題を先進国と発展途上国の対立構造の中で論じるのではなく、貧困層と富裕層の問題として論じるためのパラダイム転換が必要である。グリーン経済に関して、地方政府レベルでの意識の向上が必要であり、持続可能な開発に関する教育の重要性は強調されなければならない。福島での原子力事故後のエネルギー消費削減の日本の経験に基づいて、規制はグリーン経済を推進する上で有効な政策ツールであることが指摘された。

セッション V

サマリーセッション「Rio+20に向けた道程」

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) との協力の下、本セッションでは公開セッションに関する議長サマリー (暫定版) を発表した。また、国連持続可能な開発会議 (UNCSD) アジア太平洋地域準備会合での最終版サマリー発表に向けて公開討論を行い、多岐にわたる分野の専門家や政策担当者が、東日本大震災や持続可能な開発及びガバナンスの問題、そしてRio+20プロセスに向けたメッセージについて活発な意見交換を行った。



Side Events

サイドイベント

● 公開セミナー

CDM(クリーン開発メカニズム)のリフォームとその進捗状況: IGESデータベースによる検証

【モデレーター】二宮 康司 IGES市場メカニズムグループディレクター

小塚 一久 IGES市場メカニズムグループ副ディレクター

大久保 望 IGES市場メカニズムグループ研究員

高橋 健太郎 IGES市場メカニズムグループ特任研究員

鳥居 直樹 IGES市場メカニズムグループ特任研究員

福井 祥子 IGES市場メカニズムグループ研究補助

CDM改革の進捗状況や課題について、IGESのCDMデータベースを用いた最新の定量分析結果が紹介され、IGESの分析に基づいた様々なCDM改善案が示された。CDM平均登録日数の短縮とプロセスの効率化が確認された一方で、認証排出量削減クレジット(CER)の発行期間を短くする必要性が指摘され、CER発行ガイドラインもルールを簡素化して改善すべきとの意見が出た。後発開発途上国(LDC)や低電化率の国は、再生可能エネルギープロジェクトにおいてグリッド排出係数(GEF)のデフォルト値を採用する必要があり、標準化されたベースラインは、国情を反映しながら、ベースラインやプロジェクトのシナリオを特定するための手続きや、追加基準を満たす条件を含む必要があるとの指摘があった。また、排出削減量の計算には、デフォルト値や国別の値が採用されたエクセル自動計算シートを使用する必要があるとの意見があった。一連の議論では、特に効率性に関して、CDMの「原則」ではなく「手続き」の改善について強調された。



● ランチセッション

エネルギー管理における地域の智慧

【モデレーター】井村 秀文 IGES主任アドバイザー／横浜市立大学特任教授

井上 成 三菱地所株式会社都市計画事業室副室長
 小林 一彦 北九州市環境局環境未来都市推進室室長
 中川 恒彦 日産自動車株式会社企画・先行技術開発本部主管
 信時 正人 横浜市温暖化対策統括本部長
 山口 健太郎 神奈川県環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課長

東日本大震災で明らかになった課題に対して、地方自治体の政策・成功事例を通じてどのように対応すべきかについて議論を行った。事例研究を活用して低炭素活動に必要な資金調達、制度、技術の3つのテーマを軸に議論を進め、節電・熱電併給に基づく公共機関、中小企業、家庭への太陽光発電導入等、地方自治体による様々な省エネ対策を検討した。低炭素で賢いエネルギー利用を促進するには、地方自治体と民間部門の連携によるボトムアップが不可欠であり、再生可能エネルギー需給面での都市間協力も、持続可能な低炭素社会とスマートシティの実現に寄与することが強調された。また、低炭素社会の発展に向けて、積極的な制度、資金、適切な技術が補完し合う必要性が指摘された。



アジアにおける温室効果ガスのMRV(計測・報告・検証)の方法論的・制度的枠組みの確立に向けて

【モデレーター】平石 尹彦 IGES理事・上級コンサルタント

アンチャ・スリニヴァサン アジア開発銀行 (ADB) 主任研究員
 二宮 康司 IGES市場メカニズムグループディレクター
 フェイ・テン 清華大学准教授

2013年以降の気候変動枠組みにおける、NAMA(途上国における適切な緩和行動)等の温室効果ガス排出緩和策や、強固なMRV(計測・報告・検証)枠組みの構築について議論を行った。既存の仕組みを検討するとともに、国際的・国内的な枠組みや異なる産業部門、異なる地域でMRVを実施する際の問題点を検証し、IGES

のMRVに関する能力開発活動についても意見交換を行った。対象、目的、求められる厳密性・正確性・透明性によって、MRV枠組みをどう区別すべきかを理解する必要があり、NAMAクレジット等のカーボンクレジットに対しては、より高度なMRV枠組みや適切な能力開発が必要になる点が指摘された。また、MRV枠組みは、途上国にさらなる措置を促すほど魅力的であると同時に、先進国の支持を得るために十分な信頼性も備えていなければならないとする見解も示された。さらに、緩和保証は、国の利益に沿った強固な国内監視・影響評価(MAE)システムに基づいて行うべきであり、途上国においては、国内MAEシステムの能力に大きな差が存在する可能性があるため、その能力差を埋めるためには国際社会の協力が必要であるとの指摘が出された。



● 専門家ワークショップ

環境と持続可能な開発のためのガバナンス強化： アジア太平洋の視点から

世界経済におけるアジア太平洋地域の存在感が高まり、環境と持続可能性に関する課題が明らかになる中、専門家と研究者が地域のガバナンスについて議論を行い、ガバナンス強化の重要性を確認した。また、国連の権限や制度改革の地域的意味合いといった制度改革に関する議論も行き、国連環境計画(UNEP)の二段階強化、具体的にはUNEP管理理事会に普遍加盟方式を導入し、その後専門機関へ昇格させるという案が示された。国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)や国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)等の地域機関を強化する案や、新たな地域機関の設立についても議論が行われ、地域・グローバルな「リオ宣言第10原則」提案も発表された。さらに、説明責任、市民の参加、情報へのアクセスの重要性や、多様なステークホルダー内・間の連携強化を含むマルチレベルでのガバナンス強化が強調された。



アジア太平洋地域における持続可能な開発のための教育のモニタリング及び評価に関する専門家ワークショップ

国連大学高等研究所とIGESガバナンスと能力グループは、ISAPの一環として、アジア太平洋地域における持続可能な開発のための教育(ESD)のモニタリング及び評価に関する専門家ワークショップを1日半の日程で開催した。

本ワークショップは、国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDESD<2005-2014>)の枠組みの下、アジア太平洋地域で実施されているESDをモニター及び評価するために必要な指標を開発するために、両機関の間で実施されている研究枠組み作りのプロセスを通じた戦略的支援を提供することに重点が置かれた。



ESD及びモニタリング・評価における15名の専門家を招聘し、主に、ESDのモニタリング及び評価に対する先行事例における成功要因や障害、指標開発に対する重要なESDテーマ、ESD指標を開発するための地域研究に向けた概念枠組みの構築について議論を行った。

本ワークショップでは、モニタリングと評価プロセスの主たる便益が、ESDシステムを改善するために必要な適切な情報を政府や政策決定者に対して提供することである点に合意した。

このような方法で、国レベルのカリキュラム(フォーマル教育及び教員の研修の両方を含む)に対して主に焦点を置くべきであるとして、インフォーマル教育や民間セクター、市民社会については2次的な対象となっている。

政策決定者の適性を強化するために必要な、制度的な能力と枠組み、人的リソースの能力、さらにアカウンタビリティなどの能力アセスメントを中心とした評価フォーマットの構築を目指すことが議論された。また、ESDにおける重要なトレンドとして、指標は気候変動教育、災害リスクの削減及び持続可能な消費と生産/ESDなどのテーマ別トピックについても対象とすべきであるとの言及があった。

アジアにおけるリサイクル認証に関する検討

東アジアで健全な環境管理を推進するツールとして、リサイクル認証の重要性について議論を行った。リサイクル認証に関する最近の研究が紹介され、日本のリサイクル業者が他のアジア諸国で活動する際の課題が提起された。認証制度の導入目的や期待される効果、認証項目や基準を含む予備的枠組みについても議論が交わされ、処分業者による厳格な順守と積極的な取り組み、参加者へのインセンティブメカニズムが重要な要素として挙げられた。さらに、認証制度が認証参加者の負担になるのではなく、仕組みの設計に関しては、各国の事情、更新制度の必要性、範囲の明確な設定、重複の是正によるステークホルダーへの負担軽減等を検討すべきとする意見が示された。

将来枠組みに関する葉山プロポーザル

葉山プロポーザルに関するクローズドセッションは、1)それぞれの主要な交渉議題について3つのオプションを議論すること、2)葉山プロポーザルの政治的受容性について意見交換をすること、3)将来気候変動枠組みの主な構成要素(測定・報告・検証体制、柔軟性メカニズム、資金メカニズム等)についての議論を深めること、を目的として開催され、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国から専門家、研究者、NGO関係者が参加した。葉山プロポーザルは、法的拘束力という観点からは先進国と途上国に同様のコミットメントを課し、その不遵守の結果に対しては差異を設けることから、「法的拘束力」の概念について特に白熱した議論が行われた。一部の参加者からは、途上国に対しては国際法の下ではなく、国内法の下で法的拘束力のあるコミットメントを求めることがより現実的である等の意見が出された。



IGES – 横浜市立大学共同セミナー： 低炭素都市・スマートシティ

【第一部】スマートシティとは何か？ コンセプトと実現へのアプローチ

地方自治体と民間部門対象の事例研究に基づき、アジアにおける低炭素都市・スマートシティの総合的な分析結果が発表された。次世代スマートシティの構築に向けた知識共有を目的として、急成長を続けるアジア諸都市の参考になり得る低炭素政策やスマートシティモデルについて議論が行われた。地方自治体が省エネや排出削減を促進する長期エネルギー政策へと軸足を移すことが重要であり、そのためには民間部門の省エネ潜在力や再生可能エネルギーを含むベストエネルギーミックスを考慮した枠組みを整備しなければならない。さらに、主要技術やトータルエネルギーミックスのコスト評価を行う必要もあり、エネルギー利用者は、エネルギー密度や持続可能都市のライフサイクルコストの観点で再生可能エネルギー技術を評価すべきであるとの指摘がなされた。課題として(a)グリーンエネルギーの定義、(b)制度上の制約、(c)不十分な太陽光パネル設置助成金の3つが挙げられ、低炭素都市・スマートシティの実現にあたっては、再生可能エネルギー技術の能力開発強化が不可欠であるとの意見が示された。



【第二部】アジア太平洋地区の低炭素都市実現に向けた国際協力

能力やリソースのギャップを埋めながら低炭素開発を進める地方自治体の方策が話し合われ、アジア太平洋地域におけるステークホルダー間で、低炭素開発を促進するための様々な協力について情報が共有された。低炭素都市開発に向けた自治体レベルでのビジョンやロードマップの構築が重要であるとの指摘があり、地方自治体が既存の政策の相乗効果を図るには、情報基盤が求められ、能力開発や知識共有基盤の提供等、外部支援が大きな役割を果たすとの意見が示された。排出削減においては、需要サイド・供給サイドの二面アプローチでエネルギー管理を行う必要があり、低炭素政策や順守に対するインセンティブを分析する評価システムが不可欠であるとする指摘があった。さらに、低炭素都市・スマートシティの開発においては、各都市の特性を理解し、市民の視点も取り入れることの重要性が示された。



自治体連携を考慮に入れた被災地支援、復興策についての考案

防災、災害対応及び気候変動適応策との関連性を、日本、バングラデシュ、ニュージーランドの事例を含めて様々な視点から考察した。災害対応、対応力、コミュニティベースのアプローチに関する専門家の知見が紹介



され、正確かつ適切なコミュニケーション、情報共有、危機管理アプローチ等、中央政府と県、地域社会を含む地方自治体が連携して取り組むことの重要性が議論された。地域性や社会、災害の種類を考慮しながら災害に対して対応力のあるコミュニティを作ることが大切であり、自治体、市町村、学校、産業界が長期的なパートナーシップを築くことも災害対応に効果的であることが確認された。

アジア途上国におけるMRV(計測・報告・検証)の方法論的・制度的枠組みの確立

アジア諸国においてNAMA(途上国における適切な緩和行動)に関する強固なMRV枠組みを構築するためにIGESが実施している様々なMRVプロジェクトの計画を共有した。専門家間で共通の理解を深め、NAMA及びMRVに関する現行の議論や国際交渉から教訓を引き出すことが重要であり、一方で、失敗例からはMRVの課題や国際的に支持されているNAMAからの対案を認識することができる。NAMAの定義が明確でないという問題が指摘されたが、事例研究からNAMAのコンセプトを把握することが可能であり、2013年以降の枠組みにおいて各NAMAに対する適切なMRV枠組みを構築することの重要性について議論を行った。また、緩和行動のみならず、NAMAのコベネフィットの計測に関する課題も提起された。IGESの活動・研究が、MRV枠組みに関する国際交渉に寄与することが期待されている。



アジアにおける低炭素技術の適用:インドを事例として

アジア、とりわけインドにおける低炭素技術の適用推進に向けて、官民パートナーシップを強化する効果的なスキームを検討した。アジアでは、高い資本コストや研究開発不足が技術適用の主な障害となっており、技術コストを引き下げ、他の組織的な課題を解消するために、低炭素技術移転の効果的なグローバルメカニズムを構築することの重要性について議論を深めた。低炭素技術に関する受益国の現状を包括的に評価することは不可欠であり、低炭素技術の適用を促進するためのインフラ整備や制度・資金面の支援は、各国政府の責任である。省エネを阻む要因としてエネルギー価格設定が挙げられ、途上国政府はインセンティブや価格設定



に関する政策を見直すべきとの意見が示された。アジア太平洋途上国では、国によって低炭素技術(例:クリーン・コール)、再生可能エネルギー、廃棄物発電、原子力エネルギー、バイオマスガス化、バイオ燃料等の導入にばらつきがあることが確認された。また、意識向上を図るための中小企業を対象とした省エネ技術に関する教育プログラムや、省エネにおける成功事例や対策の重要性についても活発な意見交換を行った。

UNU-IAS-IGES-ACP共同会合： アジアにおけるグリーン成長—コベネフィットの主流化

政府機関、国際機関、研究機関から40名が参加する中、(1)グリーン成長とコベネフィットとの関係、(2)コベネフィットに関する研究者の視点、(3)コベネフィットに関する政策立案者の視点について議論を行い、情報交換を通じて、アジアにおける意思決定プロセスにコベネフィットを主流化させるための実際的な対策を検討した。議論の論点として、(1)コベネフィットとグリーン成長において重複するものは貧困緩和と資源効率化である点、(2)コベネフィットを政策立案プロセスに組み込み、調整・能力等、制度上の問題に取り組むことの重要性が増している点、(3)コベネフィットの計算ツールにより、厳密な評価以前に便益の範囲が示される点、が挙げられた。また、コベネフィットは定量化が難しく、対策を講じる十分なインセンティブがないという認識を変えることの重要性が指摘されるとともに、プロジェクト立案の第一歩として環境影響評価の有益性が示された。さらに、コベネフィットに取り組む際には、プロジェクト案の中で、資金調達、実施、受益といった役割を誰が担うのかについて明確にする必要がある点が示唆された。



Interactive Sessions

インタラクティブ・セッション

Rio+20につなぐ対話：アジア太平洋からの新たな視点 ～東日本大震災の教訓～

ISAP2011開催期間中に、ISAPのゲストスピーカーの中からクラウス・テプファー氏(ドイツ・持続性高等研究所所長)、スレンドラ・シュレスタ氏(国連持続可能な開発会議(UNCSD: Rio+20)事務局IFSDチームリーダー)、アティク・ラーマン氏(バングラデシュ高等研究センター(BCAS)エグゼクティブ・ディレクター)、ビンヤ・アリヤラトネ氏(サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長)の4名と個別にインタビューを実施した。各インタビューは参加型形式で進められ、IGES研究員によるインタビュー・セッションに続いて一般聴衆から質疑応答をつのり、関連な議論が交わされた。

国連改革を通じた持続可能な未来の創出： -「Rio+20」を幅広い関係者との連携の場-

クラウス・テプファー ドイツ・持続性高等研究所所長

地球環境ガバナンスの改善は困難な課題であり、その原因として、国連システムの複雑性や、分野内・間で相反する利益が生じる環境ガバナンスの本質的な特性等が挙げられる。本インタビューでは、環境ガバナンス分野において著名なクラウス・テプファー氏に、国連システムの在り方や国連改革、Rio+20について詳しく伺うとともに、福島第一原子力発電所の事故や日本のエネルギー政策に関して、ドイツの経験や知見をもとに見解を求めた。



アジアの視点から見たRio+20： 持続可能な開発のための制度的枠組み強化に 向けたプロアクティブな取り組みの必要性

スレンドラ・シュレスタ
国連持続可能な開発会議(UNCSD: Rio+20)事務局IFSDチームリーダー

1992年のリオデジャネイロにおける国連環境開発会議(UNCED)から20年、そして2002年のヨハネスブルクにおける持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)から10年を迎える2012年には、国連持続可



能な開発会議 (UNCSD:Rio+20) が開催される。Rio+20では、「グリーン経済」及び「持続可能な開発のための制度的枠組み (IFSD)」について議論が交わされる予定であり、本インタビューでは、会議の主要テーマである IFSD に携わるチームを主導するスレンドラ・シュレスタ氏に、IFSD の強化に向けた取り組みや Rio+20 への展望について詳しく伺うとともに、東日本大震災からの復興に向けた視点を尋ねた。

コミュニティベース・アプローチ： 今日の脆弱な世界における包括的開発に対する重要性及び関連性

アティク・ラーマン

バングラデシュ高等研究センター (BCAS) エグゼクティブ・ディレクター

アティク・ラーマン氏は、開発の様々な分野・レベルにおけるコミュニティベース・アプローチに従事しており、本インタビューでは、氏が率いるバングラデシュ高等研究センター (BCAS) により成功を収めた同アプローチの背景や、途上国のみならず先進国における同アプローチの重要性・関連性について詳しく見解を伺った。



スリランカにおけるサルボダヤ・シュラマダーナ運動からの教訓： Rio+20 及び日本の震災復興計画への意義

ビンヤ・アリヤラトネ

サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長

本インタビューでは、スリランカにおけるサルボダヤシュラマダーナ運動の事務局長として、コミュニティレベルでの社会経済開発活動に長く携わり、また2004年のインド洋津波からの復興プログラムを主導してきたビンヤ・アリヤラトネ氏に、グリーン経済や日本の震災復興戦略に対する見解を伺った。



ISAP公開セッションプログラム

第1日目 7月26日(火)

9:30-10:00

オープニングセッション

主催者挨拶

浜中 裕徳 IGES理事長
ゴヴィンダン・パライル 国連大学高等研究所所長／国連大学副学長

来賓挨拶

寺田 達志 環境省地球環境審議官
黒川 雅夫 神奈川県副知事
小松崎 隆 横浜市副市長

特別挨拶

ラエ・クウォン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP) 環境開発部部長
パク・ヨンウ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP-ROAP) 所長
シャンビン・ヤオ アジア開発銀行(ADB) 地域・持続的開発局長

10:00-13:00

I: 福島原発の影響と2013年以降の気候変動枠組み

キーノートセッション

[モデレーター] 森島 昭夫 IGES 特別研究顧問
クラウス・テプファー ドイツ・持続性高等研究所所長
新妻 弘明 東北大学大学院環境科学研究科教授

ハイレベル・パネル

[モデレーター] 幸田 シャーミン ジャーナリスト
小島 敏郎 IGES特別顧問
リーナ・スリバスタバ エネルギー資源研究所(TERI) エグゼクティブ・ディレクター
フェイ・テン 清華大学准教授
ポビー A. タマエラ ワッティメナ インドネシア・ペランギ研究所 所長
<プレゼンテーション>
明日香 壽川 IGES気候変動グループディレクター
アニンディア・バタチャリヤ IGES 経済と環境グループ 主任研究員

公開討論

[モデレーター] 明日香 壽川 IGES気候変動グループディレクター
[討論者] 高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授
及びハイレベル・パネリスト

特別ランチセッション

13:15-14:15

エネルギー管理における地域の智慧

- [モデレーター] 井村 秀文 IGES主任アドバイザー／横浜市立大学特任教授
 井上 成 三菱地所株式会社都市計画事業室副室長
 小林 一彦 北九州市環境局環境未来都市推進室室長
 中川 恒彦 日産自動車株式会社企画・先行技術開発本部主管
 信時 正人 横浜市温暖化対策統括本部長
 山口 健太郎 神奈川県環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課長

14:30-17:30

II: 対応力のある社会の構築

キーノートセッション

- [モデレーター] 武内 和彦 国連大学副学長
 アティク・ラーマン バングラデシュ高等研究センター(BCAS) エグゼクティブ・ディレクター
 藤井 克己 岩手大学学長／岩手県東日本大震災津波復興委員会 委員長
 宮脇 昭 IGES国際生態学センター長

ハイレベル・パネル

- [モデレーター] 竹本 和彦 国連大学高等研究所シニアフェロー
 ビンヤ・アリヤラトネ サルボダヤシュラマダーナ運動事務局長
 リュビツァ・マムラ・シドン ニュージーランド市民防衛危機管理省セクターディベロップメント
 チームリーダー
 ラジブ・ショウ 京都大学大学院地球環境学学准教授
 鈴木 浩 福島大学名誉教授／福島県復興ビジョン検討委員会座長

公開討論

- [モデレーター] 森 秀行 IGES所長
 ムハメド・チャウダリー アジア環境ジャーナリストの会 (APFEJ) 議長
 小林 正典 IGESプログラム・マネージメント・オフィス シニア・コーディネーター
 ブジャ・ソーニー IGES/バンコク地域センター シニア気候変動適応スペシャリスト
 玉 真之介 岩手大学大学教育総合センター教授

公開セミナー

15:30-17:30

CDM(クリーン開発メカニズム)のリフォームとその進捗状況: IGESデータベースによる検証

第2日目 7月27日(水)

9:30-12:15

III: 持続可能な開発のためのガバナンス

キーノートセッション

- [モデレーター] 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
 ネイ・トゥーン ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校教授
 シェリト・ハビト アテネオ・デ・マニラ大学教授 アテネオ経済研究開発センター所長/
 元フィリピン社会経済計画大臣
 ギュンター・バックマン ドイツ・持続可能な開発評議会事務局長

ハイレベル・パネル

- [モデレーター] ピーター・キング IGES/バンコク地域センター主任アドバイザー
 ラエ・クウォン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長
 フェリッペ・ロドリゲス・ゴメス・フェヘイラ ブラジル大使館環境・エネルギー部部長
 スワナ・ジュングルングルエン グバンコク都庁環境局大気質・騒音管理課課長
 牧 葉子 川崎市環境局担当理事 環境技術情報センター所長事務取扱
 スレンドラ・シュレスタ 国連持続可能な開発会議 (UNCSD: Rio+20) 事務局IFSDチーム・リーダー

公開討論

- [モデレーター] マーク・エルダー IGESガバナンスと能力グループディレクター
 エラ・アントニオ アースカウンシル・アジア太平洋所長
 森 晶寿 京都大学大学院地球環境学学術准教授
 高村 ゆかり 名古屋大学大学院環境学研究科教授

特別ランチセッション

12:30-13:15

アジアにおける温室効果ガスのMRV(計測・報告・検証)の方法論的・制度的
枠組みの確立に向けて

- [モデレーター] 平石 尹彦 IGES理事・上級コンサルタント
 アンチャ・スリニヴァサン アジア開発銀行 (ADB) 主任研究員
 二宮 康司 IGES市場メカニズムグループディレクター
 フェイ・テン 清華大学准教授

13:30-16:15

IV: グリーン経済**キーノートセッション**

[モデレーター] 末吉 竹二郎 国連環境計画 (UNEP) 金融イニシアチブ特別顧問
 エミル・サリム インドネシア大統領公使
 小林 光 環境省 上席参与
 シャンピン・ヤオ アジア開発銀行 (ADB) 地域・持続的開発局長

ハイレベル・パネル

[モデレーター] シェリト・ハビト アテネオ・デ・マニラ大学教授 アテネオ経済研究開発センター所長 /
 元フィリピン社会経済計画大臣
 ラエ・クオン・チュン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部部長
 本郷 尚 日本政策金融公庫 国際協力銀行 特命審議役・環境ビジネス支援室長
 パク・ヨンウ 国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (UNEP-ROAP) 所長
 モンチップ・スリラタナ・タブカノン 元タイ王国政府天然資源・環境省 上席監察官
 山下 光二 三菱電機株式会社 環境推進本部 本部長

公開討論

[モデレーター] 西岡 秀三 IGES研究顧問
 マグナス・ベングソン IGES持続可能な消費と生産グループディレクター
 小嶋 公史 IGES経済と環境グループディレクター
 鈴木 克徳 金沢大学教授

16:30-18:00

V: サマリーセッション「Rio+20に向けた道程」

[議長] 浜中 裕徳 IGES理事長

展示・ポスターセッション

ISAP2011では、IGESの最新の研究成果に加え、協力団体の環境に関連する幅広い取り組みを紹介する展示コーナーを開設した。

展示団体

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 (JBIC)

環境省

神奈川県

川崎市

富山市

横浜市

国立環境研究所

学校法人法政大学 法政大学地域研究センター

横浜市立大学 グローバル都市協力研究センター

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) 大学院政策・メディア研究科 環境イノベーターコース

アジア・コベネフィット・パートナーシップ (ACP)

CITYNET

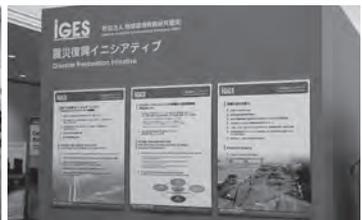
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

国連大学高等研究所 (UNU-IAS)

IGES

写真展「ヒマラヤー変わり行く景観」

国際山岳総合啓発センター (ICIMOD) 及び日本ヒマラヤン・アドベンチャー・トラスト (HAT-J) による写真展では、グローバリゼーションと気候変動がヒマラヤの景観・生活にもたらす影響を示した (後援: ネパール大使館、地球環境財団)。



財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Tel: 046-855-3720 Fax: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp

▶ ISAP2011の詳細はこちら:
<http://www.iges.or.jp>

■ **東京事務所**

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル6階
TEL: 03-3595-1081 FAX: 03-3595-1084

■ **関西研究センター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館5階
TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635

■ **北九州アーバンセンター**

〒805-0062 北九州市八幡東区平野1-1-1
国際村交流センター2階
TEL: 093-681-1563 FAX: 093-681-1564

■ **北京事務所**

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号
中日友好環境保護中心508室 (IGES中日合作項目弁公室)
TEL: +86-10-8463-6314

■ **バンコク地域センター**

604 SG Tower, 6th Floor, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3,
Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330 Thailand
TEL: +66-2-651-8797 FAX: +66-2-651-8798

■ **APNセンター**

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館4階
TEL: 078-230-8017 FAX: 078-230-8018

■ **国際生態学センター**

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野2-12-20
横浜西合同庁舎3階
TEL: 045-322-1223 FAX: 045-322-1225

